

「Local Government's Efforts on Compensation for Damage Caused by Elderly with Dementia」
黒田有志弥

(別府志海 記)

MOHW-PCASPP-OECD 合同会議等への参加

2019年10月28日(月)に、韓国の家族政策に関する新しいOECDレポート「Rejuvenating Korea: Policies for a Changing Society」が刊行されることを記念して、MOHW (Ministry of Health and Welfare) (韓国保健福祉部)、PCASPP (Presidential Committee on Ageing Society and Population Policy) 及びOECD 共催の会議がソウルで開催された。会議では、MOHWの長官が開会の挨拶をするとともに、PCASPPの副委員長、OECDのDELSA (Directorate for Employment, Labour and Social Affairs)の局長などが報告を行った。当研究所からは、渡辺(企画部研究員)が討論者として参加し、2019年10月から始まった幼児教育・保育の無償化などを紹介した。

また、2019年10月29日(火)～30日(水)には第14回アジア環太平洋地域社会政策専門家会合、31日(木)には第4回アジア環太平洋地域家族政策専門家会合が、OECD韓国政策センター主催によって開催された。社会政策専門家会合では、OECD、ADB等の国際機関の担当者によるアジア環太平洋地域の社会政策に関する分析報告に加えて、各国の専門家から社会支出の動向並びに個別政策の内容について報告が行われた。2019年の会合は、公的扶助がトピックとなり、日本については渡辺が報告を行った。

家族政策専門家会合は、OECD Family Databaseと統合的なアジア環太平洋地域におけるデータベースの整備や新たな指標の追加などを議論することを目的としている。2019年の会合では、各国から家族政策の動向とデータ提供に係る課題について報告が行われ、日本については竹沢(企画部室長)が報告を行った。(渡辺久里子 記)

日本健康学会

2019年11月1日(金)～3日(日)にかけて、長崎大学医学部坂本キャンパスにて日本健康学会が開催され、筆者はメインシンポジウム「人口政策と健康」の座長として参加した。旧優生保護法の強制不妊手術をめぐる訴訟が進む中、日本健康学会(旧日本民族衛生学会)は、戦前の国民優生法制定への関与について文献調査を実施し、理事会報告を公表したが、今回のメインシンポジウムはその報告を踏まえて企画されたものであった。詳細なプログラムは<http://www.tm.nagasaki-u.ac.jp/jshhe84/>に掲載されている。(林 玲子 記)